



2018年の日中貿易、3年連続で赤字縮小

財務省が1月30日に発表した平成30年分貿易統計（輸出：確報値、輸入：速報値）によると2018年の日本の貿易総額は164兆1,760億円となった。うち、輸出が前年比4.1%増の81兆4,848億円、輸入が前年比9.7%増の82兆6,911億円となり貿易収支は1兆2,063億円の赤字となった。貿易収支が赤字になるのは3年ぶり。

日中貿易総額は、35兆881億円と前年の33兆3,490億円（確報値）より、1兆7,391億円増となった。うち、輸出が前年比6.8%増の15兆9,010億円、輸入が前年比3.9%増の19兆1,871億円となり、輸出で過去最高額を記録した。

日本からの中国への輸出

国別の輸出状況を見ると、日本の最大の輸出相手国は中国で、前年比6.8%増の15兆9,010億円と前年2位から首位となった。第2位のアメリカは、同2.3%増の15兆4,658億円、第3位の韓国は、同3.0%減の5兆7,931億円、第4位の台湾は、同2.7%増の4兆6,796億円、第5位の香港は、同3.6%減の3兆8,329億円となった（表1）。

表1. 2018年 日本の輸出相手上位5国・地域

単位：億円（輸出額）、%（伸率、構成比）

国(地域)	輸出額	伸率	構成比
1 中国	15兆9,010	6.8	19.5
2 アメリカ	15兆4,658	2.3	19.0
3 韓国	5兆7,931	▲3.0	7.1
4 台湾	4兆6,796	2.7	5.7
5 香港	3兆8,329	▲3.6	4.7
全世界合計	81兆4,848	4.1	100.0

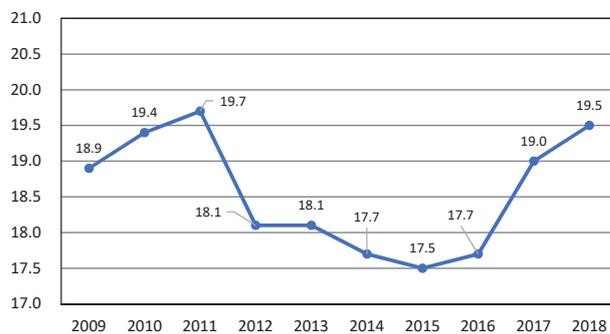
地域別の輸出状況を見ると、アジア向けは前年比4.2%増の44兆7,423億円となり、輸出総額の54.9%（前年比0.1ポイント増）を占めた。うち、ASEAN向けは、同6.4%増の12兆6,362億円となり全体の15.5%を占めた。ASEANより中国一国に向けた輸出額が依然として上回った。

北米向けは、前年比1.9%増の16兆4,952億円となり、同20.2%を占めた。EU向けは、前年比6.4%増の9兆2,107億円となり、同11.3%を占めた。

輸出額が1兆円を超える国・地域で、前年比マイナスに転じたのは香港、韓国、フィリピン、カナダ、イギリスで、全般的に拡大傾向を示す結果となった。

中国向けの輸出は、鳥の問題が発生した12年から全体に占める割合を落としていたが、2016年以降拡大に転じ18年も前年比0.5ポイント増の19.5%とシェアを拡大し、全体の約5分の1を占めるまでとなり2011年の水準まで回復した（表2）。

表2. 中国向けの輸出が全体に占める割合（過去10年）



目次

2018年の日中貿易、3年連続で赤字縮小	1
2019年新年賀詞交歓会を開催	4
鄧偉・総領事が退任	6
劉曉軍総領事が着任	6
交流記録	7
3月以降の行事案内	7

【行事報告】第1回中国国際輸入博覧会 視察報告会を開催	8
【中国実務セミナー】企業が知るべき中国環境規制と実態～入門編～	9
【共催講演会】米中新冷戦と日中新時代の行方	9
青島デスクNEWS	10
【寄稿】＜中国現地法人のガバナンス強化について＞（後編）	11
中国短信	15
中国経済データ	17

中国向け輸出商品を見ると、原動機、半導体等製造装置を含む一般機械が前年比17.4%増の3兆8,873億円(全体に占める割合24.4%)となり、半導体等電子部品、音響・映像機器を含む電気機器が同0.7%増の3兆3,997億円(同21.4%)と全体をけん引した。他に、化学製品が同10.8%増の2兆5,470億円、輸送用機器が同10.2%増の1兆5,380億円と2桁の伸びを呈し、科学光学機器を含むその他の部門で減少が見られた。

中国からの日本への輸入

国別の輸入状況を見ると、日本の最大の輸入相手国は中国で、前年比3.9%増の19兆1,871億円と前年に続いて首位となった。第2位のアメリカは、同11.4%増の9兆1,111億円、第3位のオーストラリアは、同15.7%増の5兆4,855億円、第4位のサウジアラビアは、同19.8%増の3兆7,327億円、第5位の韓国、同12.6%増の3兆5,489億円となった(表3)。

表3. 2018年 日本の輸入相手上位5国・地域

単位：億円(輸入額)、% (伸率、構成比)

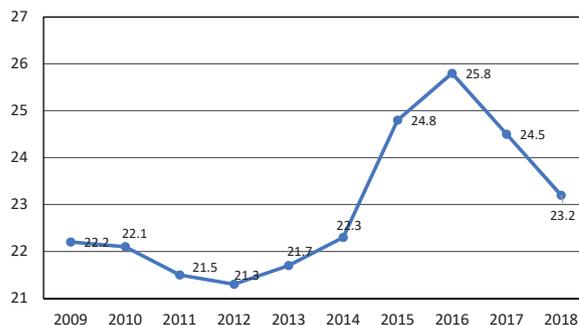
	国(地域)	輸出額	伸率	構成比
1	中国	19兆1,871	3.9	23.2
2	アメリカ	9兆0,111	11.4	10.9
3	オーストラリア	5兆0,485	15.7	6.1
4	サウジアラビア	3兆7,327	19.8	4.5
5	韓国	3兆5,489	12.6	4.3
	全世界合計	82兆6,911	9.7	100.0

地域別の輸入状況を見ると、アジアからの輸入は前年比5.9%増の39兆2,021億円となり、輸入総額の48.1% (前年比1.0ポイント減)を占めた。うち、ASEANからの輸入は、同7.3%増の12兆3,932億円となり同15.2%を占めた。次いで北米からの輸入が前年比10.6%増の10兆3,155億円となり同12.7%を占めた。EUからの輸入は前年比10.8%増の9兆6,983億円となり、同11.9%を占めた。

中国からの輸入が全体に占める割合は、昨年の24.5%から23.2%へと1.3ポイント下回った。2016年に過去最大となるシェア25.8%と全体の4分の1を占めてから以降は、2年連続でポイントを下げているものの、依然として日本の最大輸入国として存在感を示している(表4)。

輸入額が1兆円を超える国で、前年比マイナスに転じたのはマレーシア1国のみで、輸出と同様全般的に拡大傾向を示した。

表4. 中国からの輸入が全体に占める割合(過去10年)

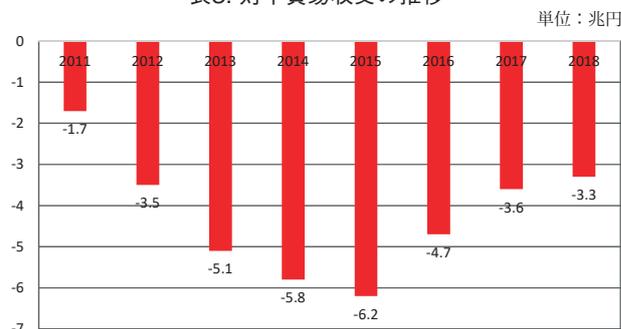


中国からの輸入商品を見ると、有機化合物、医薬品などの化学製品が前年比14.4%増の1兆2,923億円、金属製品、織物用糸・繊維製品などの原料別製品が前年比7.2%増の2兆2,711億円、原動機、電算機類(含周辺機器)などの一般機械が前年比6.4%増の3兆3,117億円となった。

対中貿易赤字が減少

18年の対中貿易差引額は前年比7.9%減となる-3兆2,861億円だった(表5)。16年に赤字規模が縮小して以降、3年連続の赤字縮小となった。

表5. 対中貿易収支の推移



東海地方の日中貿易

一方東海地方の日中貿易は、名古屋税関が1月24日に発表した平成30年分管内(愛知、岐阜、三重、静岡の港湾・空港)貿易概況(速報値)によると、輸出入額は前年比8.4%増の5兆4,326億円と過去最高となった。

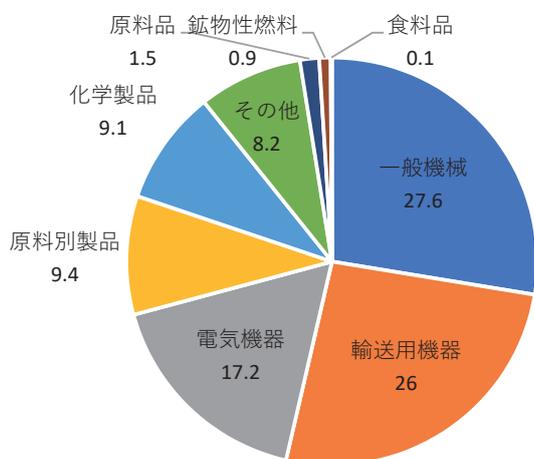
うち、輸出が同8.6%増の3兆687億円、輸入が同8.1%増の2兆3,639億円となった。管内の対中貿易の収支は7,048億円の出超(黒字)で、09年以降10年連続を更新した。

管内の主要輸出品及び商品構成

管内の輸出構成比上位3品目を見ると、原動機、金属加工機、半導体製造装置など一般機械(構成比

27.6%)、自動車、自動車の部分品など輸送用機器(同26.0%)、電気回路等の機器、電気計測機器など電気機器(同17.2%)だった(表6)。

表6. 名古屋税関管内
2018年 中国からの輸入商品の構成(%)



管内輸出の主な増減品目

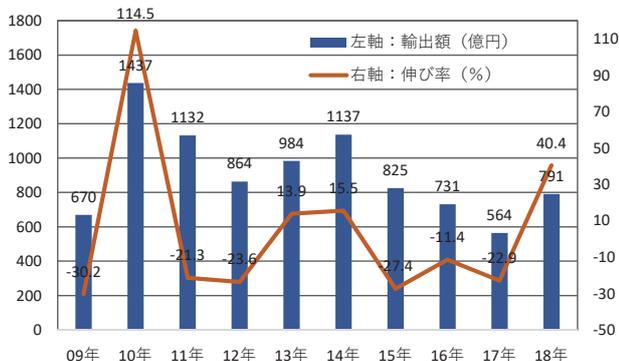
	概況品名	金額(億円)	伸率(%)	寄与度(%)
増加	1 自動車の部分品	7,116	+9.7	+2.2
	2 金属加工機械	1,453	+29.5	+1.2
	3 原動機	1,392	+24.8	+1.0

出典：名古屋税関

当地域は、自動車産業の集積地となっており、2018年の日本の自動車輸出において457.4万台のうち、過半の245万台を名古屋税関から輸出している。

中国への自動車輸出額は前年比40.4%増となる791億円と4年ぶりに前年比で増加となった(表7)。中国では現地での車両製造が旺盛であるため、全体に占める割合は1.4%と少ない。

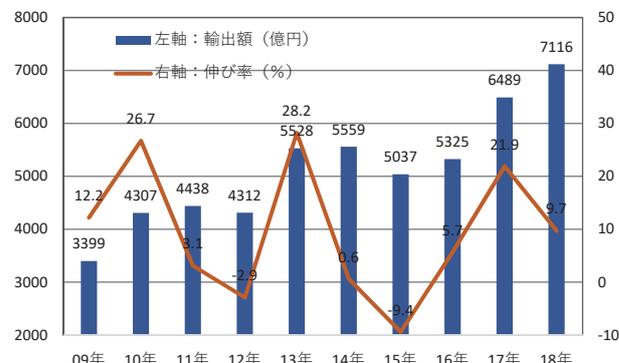
表7. 名古屋税関管内
中国への自動車輸出額の推移



一方、中国への自動車部分品の輸出額は前年比9.7%増となる7,116億円と、伸び幅は鈍化したもの

の堅調な伸びを呈した(表8)。自動車の部分品にはブラックボックス化したコア部品などの製品を含み、全体に占める割合は27.2%であった。

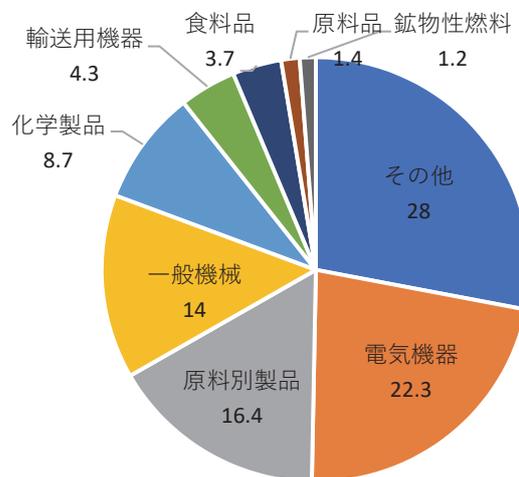
表8. 名古屋税関管内
中国への自動車部分品の輸出額の推移



管内の主要輸入品及び商品構成

管内の輸入構成比上位3品目を見ると、衣類及び同附属品、家具などその他(構成比28.0%)、音響・映像機器(含部品)、重電機器、絶縁電線及び絶縁ケーブルなど電気機器(同22.3%)、織物用糸及び繊維製品、金属製品など原料別製品(同16.4%)だった(表9)。

表9. 名古屋税関管内
2018年 中国からの輸入商品の構成(%)



管内輸入の主な増減品目

	概況品名	金額(億円)	伸率(%)	寄与度(%)
増加	1 がん具及び遊戯用具	683	+27.6	+0.7
	2 原動機	626	+29.1	+0.6

出典：名古屋税関

2019年新年賀詞交歓会を開催

1月30日(水)正午より、名古屋観光ホテル3階那古の間にて新年賀詞交歓会を開催し、来賓として鄧偉・中華人民共和国駐名古屋総領事、岳倩領事アタッシェ、安建勳総領事秘書の3名を招いた。

小澤哲会長は年頭の挨拶の中で、中国を取り巻く環境の認識として3点を挙げ、「1点目が、現在の日中関係は歴史の中でも極めて良好な状況であること。しかしまだま



小澤哲会長 新年の挨拶

だ解決すべき課題があり脆弱であるため、我々が更なる交流の努力を積み重ねていかなければいけない。2点目が米国を起点とする保護主義の動きである。こういった動きは歴史的に繰り返されているが、当面、継続をしていくと覚悟し、冷静にそして忍耐強く対応していくことが必要である。3点目が今大きな課題となっている米中貿易摩擦である。これは貿易額の不均衡という以外の要素が盛り込まれており、ある程度長期化をするという覚悟を持たなくてはならない。」とした。米中貿易摩擦が中国経済に与える影響について、「中国経済が壊滅するような記事が出ているが、中長期的には安定した成長が続き、10年のスパンで中国経済は名目で倍に膨れ上がる動きを継続していくだろう。だが、足元の今年或いは来年の年央まではあるレベルでの先行した投資に対する調整局面が来るというような想定もしておかなければいけない。中国経済が調整局面に入るとことは日本企業にとって過去10年遅れていた対中直接投資を取り返していく非常に大きなチャンスであるとも捉えることができるのではないかと思います。中国抜きではなかなか長期の成長戦略が描けない日本企業は、今年を境に積極的な投資拡大

に踏み込んでいくのではないかと思いますし、そのリード役を恐らく東海地区の企業群が果たしていくのではないかとし、会員企業の今後の中国事業において大きく役に立てるようセンターとして努力していくと述べた。

また、春節明けに帰任となる鄧偉総領事に対して、名古屋に滞在された2年3ヵ月の間、ご指導とご支援を賜ったことに対し感謝の意を表した。

続いて、中華人民共和国駐名古屋総領事館からの来賓3名の紹介を行い、来賓を代表し、鄧偉総領事が挨拶した。

鄧偉総領事は、「昨年は中日関係にとって大事な年だった。中国に関しては改革・開放40周年という節目の年だったが、その40年で中国は大いに発展を遂げ、GDP総額で世界第2位となった。しかし1人当たりのGDPではまだまだ世界的に



鄧偉総領事 来賓挨拶

は上位でなく、今後も改革・開放を深化させていく決心である。昨年の11月に初めて開催された第1回中国国際輸入博覧会も盛大に開催され、小澤会長をはじめ、本日ご来席の方々の中にも多くの方が上海に足を運ばれたと思うが、そのお陰もあり大いに成功を収め、今年も引き続き開催の運びになっている。それはある意味中国の更なる改革・開放の意思表示の1つであると思う。中日関係に関しても、昨年は両国の首脳がハイレベルの往来をし、非常に成果があった。公式で言えば中日関係は再び正常な軌道に乗り、更なる改善と発展の可能性が生まれているというところで、それ以降は両国による相互交流が活発となっており、今は近年代で一番いい状況になっていると感じる。今年も中国にとっては中華人民共和国建国70周年という節目の年になる。中米貿

易問題などで課題も抱えているが、これからの発展目標を達成するためには、外部からの要因などによる困難に直面することにはなるが、考えてみれば中国は過去にもいろいろな困難にぶつかってきており、今まで経験した困難に比べれば、個人的には大したことはないと思っている。今は中米双方による話し合いの最中で、両国が受け入れられる合意案の達成を期待している」と述べた。

また中国経済の行方について「中国は40年を経て随分発展し、力もつけてきた。諸問題はあがあるが、中国経済が危くなるようなことはありえないことだ。今はグローバル経済で、中国がクシャミをすれば世界経済が風邪をひくというように、お互いがwin-winの関係を作っていかなければ健全な世界経済体制は成り立たない。様々な要因から中国経済の成長率はまた少し下がるのではという予想もあるが、昨年のGDPは6.6%であったし、今年少し下がったとしても世界的に見ればまだ成長率は高い」とし、中国との経済交流を活発に行うことで、日中関係が真のwin-winの関係になることを期待しているとした。

結びに「今回の日本勤務は、長崎の赴任を含め4年3ヵ月となった。最初は長崎の総領事として2年間、そして名古屋で2年3ヵ月経ったが、名古屋に就任中は小澤会長をはじめ、皆様に大変お世話に

なり、そのお陰で当地域との経済交流が益々活発になっている。今後の中日経済交流の中でも、当地域がリーダーシップを発揮していくことができるのではないかと手応えを述べた。

続いて、豊島半七・センター副会長(豊島㈱代表取締役社長)が登壇し、鄧偉総領事に感謝の意を述べ「秋には中国が建国70周年を迎えるにあたり、いろいろな記念行事が開催されると思うが、日中関係では、日本企業としてやるべきことをコツコツと進めていけば良好な日中関係が更に深まるのではないかと考えている」と述べ、乾杯の発声を行った。



豊島半七 副会長

歓談の途中で、名古屋観光文化交流特命大使である二胡演奏家の張濱氏より、二胡の演奏が行われた。

当日は、会員約107名が参加し、会員企業との交流を深めた。



二胡演奏者のチャンピン氏(中央)、鄧偉総領事(中央右)、小澤会長(中央左)

鄧偉・総領事が退任 ～退任レセプションに300名超が出席～

1月31日(木)、名古屋市内のホテルにて、鄧偉・中華人民共和国駐名古屋総領事の退任レセプションが盛大に開催され、政財界はじめ友好人士、華僑華人など300名超が出席した。



鄧偉総領事は退任の挨拶の中で、「歳月が経つのは速いもので、2月中旬を以て離任することとなったが、名古屋に就任中は中部各界の皆様と様々な交流ができ有意義な日々を過ごすことが出来た。双方の努力で中日関係は正常な軌道に乗って更なる改善と発展が見込まれる中、中部地域各界の皆様はこの尊いチャンスを掴み、対中友好事業を活発に展開された。国の交わりは民間同士が相親しむことにある

といわれるが、この2年間の中部地域の対中民間友好交流も著しく活発になり、当総領事館も微力ながら様々な民間友好活動を行ってきた。その成果の喜びを共に味わえたことを人生の財産として永遠に忘れない。日本での滞在期間は早稲田大学大学院の留学などを含めると通算で18年になったが、この2年3ヵ月、中部各界の皆様との出会いは特に印象深く大変有意義なものだった。いざ離任となると様々な思いと感動が頭に浮かび感無量、皆様との再会を楽しみにしている。次のポジションでも中国と日本・中部地域の友好交流の強化を引き続き応援していく」と退任の挨拶をおこなった。

続いて、来賓を代表して、森岡仙太・愛知県副知事、廣澤一郎・名古屋市副市長、太田宏次・特定非営利法人愛知県日本中国友好協会会長、鄭興・名古屋華助中心主任が挨拶し、その後、酒井哲夫・特定非営利法人福井県日中友好協会会長が乾杯の発声を行った。

劉曉軍総領事が着任

2月22日(金)、中華人民共和国駐名古屋総領事館の新総領事に着任する劉曉軍氏が中部国際空港に到着した。

多くの華僑華人や友好団体などが出迎え、センターからは大野大介常務理事兼事務局長が出迎えた。

劉曉軍総領事の略歴は右の通りであるが、初代の孫平館長領事から李天然総領事、張立国総領事、葛廣彪総領事、鄧偉総領事に続く6代目となるが、地方政府出身の総領事は名古屋では初めてとなる。



【劉曉軍総領事の略歴】

- 1962年生 河北省順平県出身
- 1984-1987 河北師範学院幹部、副処長
- 1987-1991 中央労働教育管理幹部学院副処長、処長
- 1991-1999 中国共産主義青年団河北省委員会学校部部長、統一戦線部長
- 1995-1998 日本留学 信州大学人文学部地域文化専攻にて修士号を取得
- 1999-2001 河北省永年県共産党委員会 副書記
- 2001-2004 河北省館陶県共産党委員会副書記、県長、党委員会書記
- 2004-2009 河北省政府外事弁公室(省政府僑務弁公室)副主任
- 2009-2011 河北省石家荘市党委員会常務委員副市長
- 2013-2015 河北省石家荘市党委員会常務委員常務副市長
- 2015-2018 河北省政府外事弁公室(省政府僑務弁公室)主任
- 2019.2 中華人民共和国駐名古屋総領事

交流記録

<大連市商務局>

1月28日(月)、張国斌・大連市商務局対外連絡処主任科員が当センターを来訪され、石原業務グループ長が対応し、同市に進出している会員企業の広機通商(株)・廣瀬友洋社長も同席した。

今回、張主任科員は、今回大阪で開催され「対話関西」に参加するために来日された。「対話関西」とは、日本の関西地方と中国東北地方の経済交流を促進するために開催されたイベント。

張主任科員の紹介によると、現在大連は、2014年6月に国务院の批准を受け設立した国家級新区「大連金普新区」を中心に発展しており、外資導入も積極的に誘致しているとの事だった。この「大連金普

新区」は、遼寧省大連市の中南部に位置し、大連市金州区の全ての行政区域と普蘭店市の一部地域を含み、金州新区(金州区と経済技術開発区)、保税區、普湾新区から構成され、その総面積は2,299km²(大連市の18%)総人口158万人(大連市の22.8%)の規模となっている。



張国斌主任科員

3月以降の行事案内

理事会

[2018年度第五回理事会]

日時：3月7日(木) 10:30～11:30
会場：名古屋商工会議所ビル3階 第1会議室
参加：理事・監事・協議員限定

主催セミナー

[中国税務アップデート ～税務全般の基礎から最新の個人所得稅改正までプロが解説]

日時：3月8日(金) 13:30～16:30
会場：名古屋商工会議所ビル3階 第6会議室
講師：前田勝己 公認会計士・税理士
参加：60名(先着順)※会員無料

投資説明会

[常熟經濟技術開發区(名古屋)投資環境説明会]

- 1) 日系製造業のための投資環境の紹介
- 2) 日系進出企業のケーススタディ
水谷昭夫 セラミックセンサ(株)
代表取締役社長
- 3) 特別講演
「行政地域を跨ぐ工場移転について」

能瀬 徹 上海華鐘投資コンサルティング
副総経理

日時：3月13日(水) 13:30～16:30
会場：名古屋商工会議所ビル3階 第6会議室
参加：無料
主催：常熟經濟技術開發区管理委員会

中国投資企業部会

[中国における知的財産戦略]

日時：3月22日(金) 15:30～17:00
会場：名古屋商工会議所ビル3階 第8会議室
講師：王 穩 上海開澤法律事務所
パートナー弁護士
主催：中国投資企業部会

投資説明会

[中国煙台蓬萊觀光交流會]

日時：3月26日(火)
10:30～11:30 セミナー
11:30～12:30 交流会※立食形式
会場：名古屋観光ホテル3階 曙の間
主催：蓬萊市人民政府

東海日中海運懇話会・中国投資企業部会

第1回中国国際輸入博覧会 視察報告会を開催

当センターの東海日中海運懇話会と中国投資企業部会は合同で1月30日、第1回中国国際輸入博覧会の視察報告会を開催した。同視察会は昨年11月6日から9日にかけて上海で実施したものである(詳細は本誌2018年12月号P4に掲載)。

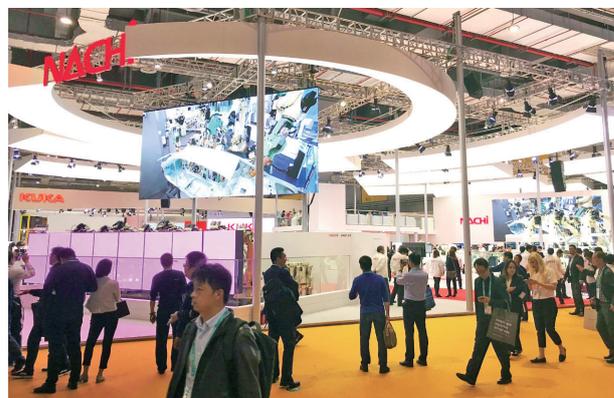
報告会ではまず東海日中海運懇話会の飯田輝智会長(名港海運(株)専務取締役)が「昨年は両国首脳相互訪問が行われ、日中友好ムードの高まりを感じている。一方、米中貿易戦争は対立の長期化は避けられない情勢となっている。そうしたなか開催された輸入博覧会は“米国及び諸外国から大量の製品を買う用意がある”との中国政府による全世界に対するシグナルであったように思う」と挨拶した。

続いて中国投資企業部会の坂田光徳部会長(岡谷鋼機(株)取締役)は「自身も上海の会場を半日ほど見てきて、空港や地下鉄の車内にも至る所に輸入博覧会のポスターが貼られており、国を挙げてのイベントであることを印象付けられた。報告会が皆様の中国ビジネスに役に立つことを祈念する」と述べた。

会場を視察した5名からは、輸入博覧会の背景、視察に至った背景、開催概要、開催の特徴、出展者・来場者の特徴、会場の雰囲気などが報告された。

博覧会の特徴として、名古屋港の展示会場「ポートメッセなごや」の約9倍にあたる30万㎡もの展示規模があったことが挙げられたほか、入場のセキュリティの厳しかったことが挙げられ、「入場は事前にネット上でパスポートコピーと写真を提出する必要があり、開催1カ月前には受付が締め切られたため、来場者はもとより出展関係者にも会場入りを断念した人が少なくなかった」と報告された。またセキュリティに関しては、上海市で博覧会の開催に合わせて、市内の学校や企業の休日に変更されたり、蘇州市といった周辺都市でも工場が操業停止になったりと、日本では報道されていない様々な問題もあったとことにも触れられた。

出展者の特徴として、日本企業の出展は450社と



来場者でにぎわう会場

国別で最多で、2位の韓国の約300社、3位のアメリカの約180社と比べても、ダントツに多く、日中友好ムードが追い風になっていたと説明があった。

一方、来場者の特徴として、来場者のとりまとめは各地方政府、中国でいう各省が行っており、省内の行政機関や企業の関係者に呼びかけて来場を募っていた関係で、来場者の入場パスには「何々省交易団」と書かれており、企業のほか政府関係者も多かったと報告された。

主催者発表の成約高は578億ドル、日本円で約6兆円とあったとされ、覚書や意向書といった正式な発注ではないものや、博覧会のために事前に日程調整された契約なども含まれていると思われるものの、各ブースでヒアリングした結果からは取引が活発に行われていることは間違いないと指摘。背景として中国政府が博覧会のために関税の免税などの優遇策を発表したことが契約につながっているとの説明があった。

会場の雰囲気については、総合的な展示会であるため、分野によっては来場者や商談の数に偏りがあり、最終消費者向けの展示品が全般的に好評だった一方、専門知識を有さない来場者も多いため、設備など産業向け製品についてはロボットなど汎用性のあるもの、理解してもらいやすいものを展示するといった工夫が必要であると、19年11月に第二回が開催されることを見据えたアドバイスがあった。

企業が知るべき中国環境規制と実態～入門編～

2月15日（金）、北京大野木環境コンサルティング有限公司の大野木昇司総経理を招き、標記セミナーを開催した。環境規制は大気、水、土壌など多岐にわたることから、本セミナーでは「入門編」として開催し、講師からは近年相次いで打ち出された環境規制の全般について俯瞰的に解説が行われた。



大野木総経理

講師は、2012年に習近平政権が発足した時点で打ち出された看板政策の一つ「生態文明建設」はまさしく環境規制を指すものであり、製造業にとって新たなリスクになっており、2017年に二期目を迎え政権基盤が固まったことから更にそのリスクが高まっていると指摘。特に2018年～2020年は取り締まりが強化されており、昨年6月に公布された「青空保護戦勝利3年行動

計画」では、重点地域や排出量目標などが定められ、重点企業に対してオンラインでモニタリングを当局に送信するよう義務付けるなど規制強化が進められているという。

講師は中国での業務を通じた肌感覚として、環境規制違反で処罰されている企業の大半は中国企業であり、日系企業は全体の1～3%程度に過ぎないと説明する一方、日系企業の特有の問題点も指摘。環境対策は現地社員に任せきりで、日本本社とのクロスチェックができていないことなどを挙げた。講師が企業からの依頼を受け監査した結果、工場拡張に合わせた環境アセスメントの更新ができていないといった初歩的なミスも少なくなかったという。

サプライヤ（仕入先）が環境規制による操業停止に追い込まれサプライチェーンが断絶されるなどの問題が近年多発していることについては、工業団地（開発区）そのものが環境規制に対応できていないケースもあり、工場内部以外にも立地にも目を配る必要性を訴えた。

当日は、48名が聴講した。

共催講演会

米中新冷戦と日中新時代の行方 ～中国外交の内幕から読み解く～

2月16日（土）、東海日中関係学会と当センターとの共催で標記講演会を開催した。講演会は2部構成で、第1部の特別講演会では、宮本雄二元駐中国特命全権大使が講演し、米中貿易摩擦に関する協議は、首脳会談がセットされれば、合意に至るだろう。今後、米国の姿勢はどれくらい続くのか、米国と中国が話し合いを行い、どのような国際的ルールを作り、どのようなものを中国と作っていくか、その中で、米国は懸念を解消し、中国も納得できるものが必要。中国の経済規模は今後も拡大し、いつか米国を抜くだろう。巨大な中国無くして米国は維持できるのか、米中貿易摩擦は過去の日米貿易摩擦とは違いがあると説明。

次に、中国が世界経済の中で生き残るには国内市場で外国企業が公平と思う市場に変えないといけな。また、安全保障・軍事について、中国が軍拡を続け



講演する宮本・元大使

ると周辺国は不安になる。軍拡に対する各国の懸念を持ち寄って議論する場を中国が作らないと衝突すると指摘した。

第2部の座談会では、加藤直人・中日新聞論説委員が司会進行を務め、宮本雄二元駐中国特命全権大使、小原道雄・名古屋外国語大学非常勤講師、土屋康夫・岐阜県日中友好協会理事長、武小燕・名古屋経営短期大学准教授のほか、大野大介・当センター常務理事兼事務局長が参加した。

当日の講演会は、約160名が聴講した。

中車青島、一带一路戦略の代表格に

中国で製造された鉄道車両が次々と世界各地に輸出され、「一带一路」沿線国・地域との関係が密接になってきている。そのうち、中国中車のグループ企業の中車青島四方機車車輛股份有限公司(以下、「中車青島」という)製によるものが多く、青島市におけるハイテク産業輸出の代表格として、同産業を牽引している。

同社はこのほど中国で初となる自動運転地下鉄車両をシンガポールに364両納入した。同車両は自動運転機能を備え、起動から出庫、停車、ドアの開閉、発車、車庫への帰還、洗車などの全工程で人間による操作が不要な全自動運行を実現している。



シンガポールに輸出した自動運転地下鉄車両

中車青島とシンガポールの協力関係は長期に渡り、先進国向け高性能地下鉄車両の輸出に関しては同国が初の輸出先でもある。シンガポールを走る地下鉄の3両に1両が同社製となっており、これまでシンガポールに累計916両の地下鉄車両を納入してきた。シンガポールと中車青島による密接な協力関係は、中国の「一带一路」、「走出去(海外進出)」政策の一つのモデルケースとなり、その後はアメリカ、シンガポール、アルゼンチン、インドネシア、スリランカ、ブラジル、チリなど全世界の20余りの国・地域に輸出が拡大している。うち、アメリカでは2016年3月、シカゴ市から846両、総額13億ドルの地下鉄車両プロジェクトを入札した。シカゴ市にとって歴代最大規模の鉄道車両の購入となり、中国企業の先進国への一回の輸出取引としては最大規模のプロジェクトとなった。アルゼンチンは同社のリピーターとなっており、2013年に都市間高速列車709両、10億ドルの大型受注があり2018年4月にも追加で200両を受注した。

中車青島は高速列車の輸出だけでなく、「一带一路」沿線に向けた高速鉄道システムの輸出も手掛けて

いる。インドネシアではジャカルターバンドン間の高速鉄道が現在建設中である他、今回のプロジェクトでは最高速度350km/hとなる車両における中国の高速鉄道技術と設備が全ての工程で採用されている。製造管理、運営管理の豊富な経験を基に、中国の高速鉄道業界では初となる全システム・製造行程・サプライチェーンを完備した海外輸出の実現となった。

同社は新型車両の開発にも力を入れており、昨年ドイツで開かれた国際鉄道見本市では次世代カーボンファイバーを採用した地下鉄車両「CETROVO」を発表している。カーボンファイバーを使用したことにより従来の金属材料と比べ軽量化を実現した。車両の内装として、車窓の開閉がタッチパネル式になり、車両内でインターネットや動画の視聴などが可能で、列車の加減速、停車、ドアの開閉など運行における行程は全自動で行われる。



炭素繊維地下鉄車両「CETROVO」

青島ハイアール、イタリアのCandy社を買収

1月8日、ハイアールグループ傘下の青島ハイアール股份有限公司がイタリアの家電メーカー Candy社(キャンディ)の買収を完了したと発表した。今後Candy社はハイアールの完全子会社及びハイアール・ヨーロッパ本部の運営拠点となり、ヨーロッパ市場におけるハイアールのスマートホーム家電戦略を拡大していく。

Candy社は1945年に設立されたヨーロッパを代表する家電メーカーで、同社の主要製品は洗濯機。ハイアールは今後、ヨーロッパ市場に多様な価格帯の製品を展開していく。

レポーター



東海日中青島デスク
代表 宋曉華
(青島市商務局主席記者)

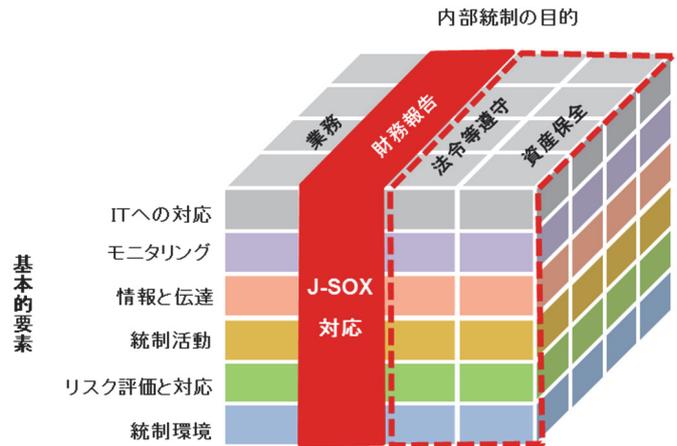
<中国現地法人のガバナンス強化について> <後編>

三菱UFJ銀行
国際業務部 中部室 調査役 安藤 努

②内部統制・業務監査の導入

海外子会社ガバナンスの重要な手法として、内部統制の構築があります。内部統制とは、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令順守」、「資産の保全」の達成を目的とした、経営陣を含む組織内全ての従業員によって遂行されるプロセスを指します。基本的要素は、右図のように①統制環境(経営者を含む全従業員が内部統制に対して正しく認識する)、②リスク評価と対応(リスクマネジメント)、③統制活動(多重チェックが機能する承認システムの構築や、複数社員による職務分掌など)、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITへの対応になります。

日本版COSOのフレームワーク



こうした内部統制の枠組みは、業務毎かつ業務間の管理において成立するため、業務監査等を通じて、経営全般からコンプライアンス、人事労務、営業、情報管理など幅広く業務全般のリスクを洗い出すことから始める必要があります。

MUFGグループの三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、海外子会社のガバナンス強化の為の業務監査のサポートをしております。その監査方法を例に説明します。

○具体的監査項目(本邦及び現地での作業)

経営管理全般・社内組織体制の把握	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営方針、本社との意思疎通、社内コミュニケーション状況を確認 ■ 社内規定整備・運用状況、権限委譲、株主総会・取締役会運営状況をチェック
コンプライアンス遵守状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法令(登記、営業許可等)取引先との契約、及び社内規則の遵法状況が適切か(例:中国)外資企業独資企業法・公司法・労働契約法等の要件充足をチェック ■ 不正に対する管理ができていないかについてチェック
財務・会計処理状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理、債権管理・回収、在庫管理、経費支払等が適正かをチェック(例:中国)企業所得税確定申告書点検
人事・労務管理状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就業規則・雇用契約整備状況、人事考課状況、労使問題の管理状況をチェック ■ 現地作業では幹部従業員を面接して実態を確認
管財管理状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ■ 動産・不動産の物件確認、重要書類・重要物管理状況等をチェック ■ 現地作業では資産台帳との突合せにより現物の有無を確認

○個別監査項目・改善提案例

事例ア：経営管理全般・社内組織体制把握(ガバナンス強化提案)

実態

本邦メーカーA社は中国企業と合弁会社を設立、経営は実質的に中国企業に一任し、業績は順調に推移。
中国側がA社の了解なく、合弁会社の子会社を設立していることが判明。経営の重要事項を協議すべき董事会が合弁双方のミーティングの場にとどまり、形骸化していた。



改善提案

董事会機能を強化するために、合弁契約書で合意された董事会議決事項(特に年度計画、予算)を確実に協議し、議事録を作成するよう提案、董事会によるガバナンス強化を図った。

ポイント！！ 合弁会社の場合は、合弁契約書や董事会における合意事項を実務に落とし込む工夫が必要。

事例イ：コンプライアンス遵守状況の把握(社内規定整備提案)

実態

本邦メーカーB社は100%出資による販売現地法人を設立、業績は順調に推移していた。現法法人の経理規定は本社規定がベースとなっているものの、現地の実態にあっていなかったため守られていなかった。経理事務は、杜撰な現金の取り扱い、伝票作成の遅れが恒常化していた。



改善提案

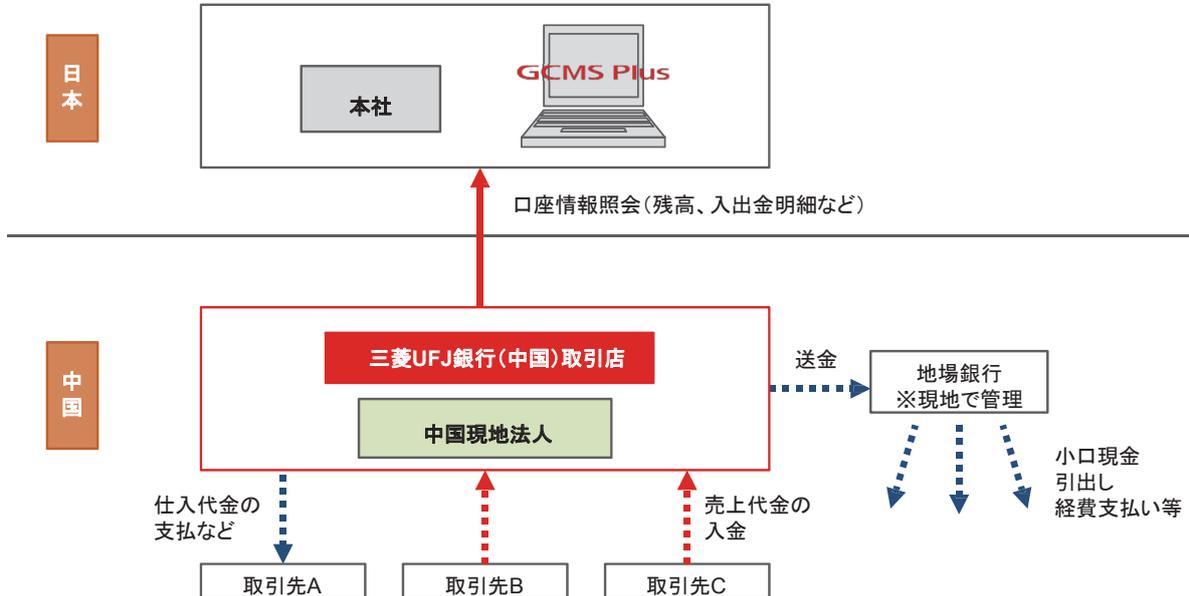
経理規定を中国の法制度、現法の実務に即して整備し、事務手続き規定としての位置づけを明確にした。
併せて管理部門の増員を提案。

ポイント！！ 販売現法では営業が優先され、管理部門の負担が増大になりがち。客観的な分析を通じた管理強化が重要。

③資金の見える化

海外現法の預金口座の「見える化」に関しては、弊行のインターネットバンキング(GCMS Plus)のようなツールを活用することで可能になります。日本本社が各海外現法の現地預金口座に直接アクセス(残高確認や送金サービス等)できる環境を整えることが、現地の資金管理の徹底および不正防止の抑止力となっています。

弊行インターネットバンキング(GCMS Plus)利用例



日系企業の金融機関運営にかかるモデルケース

口座用途	金融機関	具体例
日次の経費支払口座	現地金融機関1行	上限金額を決めた上で、資本性口座から補填
給与支払口座	現地金融機関1行	上限金額を超過する部分は資本性口座に集中
販売代金回収口座	現地金融機関1行	非日系企業からの代金回収
	邦銀1~2行	日系企業からの代金回収
資本性口座 (親会社管理可能口座)	邦銀1行	資本金送金先口座、配当金回収口座
借入金融機関	邦銀1~2行	現地で借入調達を実施
為替予約等	邦銀1~2行	現地の為替リスクに対する対応等

④余剰資金の還流

海外現法で不正が起きる原因の一つに、現地に余剰に滞留している資金があると言うことがあります。余剰資金の運用方法などにルールが無く、現地に管理を任せている場合、リスクの高い運用や不正流用などの不祥事が起きる可能性があります。

そこで現地法人から日本本社に資金を還流させる企業が増えています。中国子会社から資金還流する方法には、a.配当、b.減資、c.域外貸付(子親ローン)があります。b.の減資は制度上認められているものの難易度が高く、実績はほとんどありません。実務負荷が軽いa.の配当が一般的です。ただし、合併の場合や現地法人の士気低下の影響に配慮して配当性向を低く設定している会社もございます。その場合には、c.の子親ローンが有効です。子親ローンは、手続き上外貨管理局への申請などの事務手間がかかりますが、現地法人から見れば資金運用であり、理解が得られやすいと考えられます。しかし、子親ローンは下記のようなルールがあり、金額や期間だけでなく資金用途にも制限がありますのでご注意ください。

○子親ローン(人民元建)のルール(銀発[2016]306号)

項目	内容
当局申請	企業所在地外貨管理局で事前登記が必要
貸出人の設立年数	域内貸付人は設立満1年以上の法人
貸付人と借入人の関連性	株式持分関係あり
実需確認	域外で運用する資金使途に対する、域内銀行による真実性チェックの徹底を要求(地域によって両替制限あり)
限度枠管理	・人民元の域外貸付限度枠は外貨と合算すると明文化 ・限度枠は域内貸付人所有者権益※の30%まで (※)※直近の監査報告書ベース、詳細の計算式あり
頻度	短期で頻繁に域外貸付を行う貸付人に状況説明を求める
原資	融資資金、個人資金は不可
金利	商業原則に基づく ゼロ金利は不可
貸付期限	6ヶ月以上～5年(5年以上の場合は所在地人民銀行の備案が必要)
ロールオーバー	原則1回のみ
専用口座	・専用口座の開設が必要 ・人民元域外貸付は貸付を実施した人民元専用預金口座を經由して人民元を回収しなければならず、且つ回収する人民元は元本、利子、域内所得税、関連費用等、合理的な収入の総計を超えてはならない。

※外貨建の場合も人民元建とはほぼ同様のルールになります。詳しくは中国現地法人のお取引銀行にお問い合わせ下さい。

4.まとめ

コーポレート・ガバナンスとは、企業の不正行為の防止と競争力・収益力の向上を総合的にとらえ、長期的な企業価値の増大に向けた企業経営の仕組みです。海外子会社に対する本社の方針・ルールがきちんと実施されているか、管理・監督・審査するだけでなく、外部環境である経済情勢や取引先の動向が自社に与える影響、リスクを分析することも含まれます。

日本企業にとって海外進出が当たり前となり、グローバルに展開する企業が多くなりましたが、攻めを重視するあまり、守りであるガバナンスが疎かになっているケースが見受けられます。

ガバナンスが機能していない場合、現地子会社の不正と言う事象が発生し、初めて問題が表面化します。しかし、これは氷山の一角で、本質的な仕組みを変えない限り再び問題が起こると考えられます。

例えば、人が不正行為を実行するに至る仕組みとして、米国の犯罪学者であるD.R.クレッシーが唱える「不正のトライアングル」理論があります。この理論では、不正行為は、①動機、②機会、③正当化という3つの不正リスク(「不正リスクの3要素」)がすべてそろった時に生起すると考えられます。

- ①「動機」とは、不正行為を実行することを欲する主観的事情のことです。例えば、「業務が対価(給与)と見合っていない」「金銭的な困窮」「会社に対する不満」「外部からの利益供与」などの事情がある場合です。
- ②「機会」とは、不正行為の実行を可能ないし容易にする客観的環境のことです。例えば、「権限が一人に集中している」「チェック機能が働いていない(形骸化している)」「ルールが明確になっていない」などの状況です。
- ③「正当化」とは、不正行為の実行を積極的に是認しようとする主観的事情のことです。例えば、「一時的に借りだけ」「他にもしている人がいる」「罰則が無い」などの「責任転嫁」の心理です。

この3要素を発生させないために、ルール・体制作りと教育が必要です。不正の多くは社内の内部通報・内部告発で発見されることが多いですが、不正を直接摘発することよりも、3要素を未然に防ぐ仕組みを作り、不正を発生しにくい企業体質に変えていくことが重要です。前述の「資金の見える化」や「余剰資金の還流」も一つの方法です。

海外子会社に対して、日本のルールをそのまま持っていても、上手く機能しないことが多いと思います。また、ルールがあったとしても運用の仕方が悪ければ問題解決にはなりません。全てのリスクについて一気に解決する手段はありませんので、まずはポイントを絞って、手間と時間をかけて行う必要があります。現地の状況を客観的に判断するとともに、時には専門家のサポートを受けることも必要です。

海外子会社のガバナンスにとって重要なことは、現地子会社について常に関心を持ち、本社サイドも責任を持つことだと考えます。日系企業の更なるグローバル展開をする為に、守りであるガバナンスの強化を進めて頂きたいと思います。

<執筆者プロフィール>

三菱UFJ銀行
国際業務部
中部室 調査役
安藤 努
名古屋大学
法学部卒業。
1996年入行。



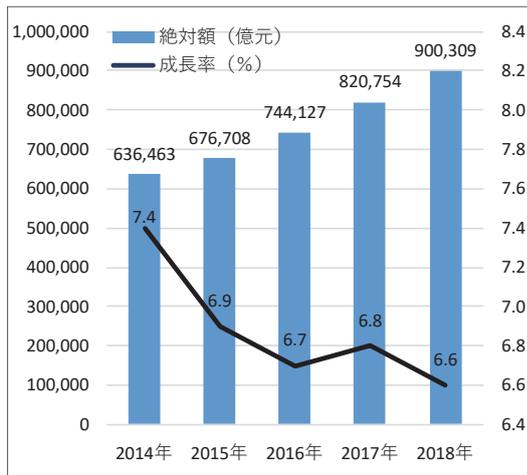
深圳にて来料加工廠独資化プロジェクトを担当。2014年より国際業務部にて中国進出支援をサポート。

〈中国短信〉

◆18年GDP成長率は6.6%増

中国国家统计局によると、18年の国内総生産(GDP)は、物価変動の影響を除いた実質で前年比6.6%増と前年の6.8%増から0.2ポイント下回ったものの、政府が目標とした“6.5%前後”は上回った(表1)。

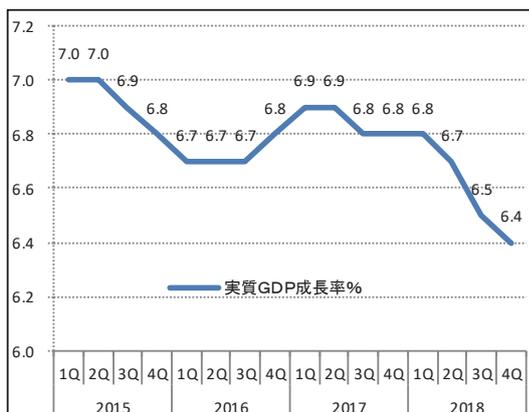
表1. 過去5年、GDPの推移



第4四半期(10～12月)の伸び率は前年同期比6.4%増と、3四半期連続での減速となった(表2)。伸び率6.4%は、リーマン・ショック後の2009年第1四半期(1～3月)以降となる低水準である。

産業別では、第1次産業が前年比3.5%増、第2次産業が同5.8%増、第3次産業が同7.6%増だった。

表2. 四半期別、GDPの推移



第3次産業(サービス業)は15年に初めてGDPの半分以上を占め、その後もシェアの拡大が続く中、18年もシェアは拡大、全体の52.2%を占めるに至った。

公共事業と民間の設備投資にあたる固定資産投資

は、前年比5.9%増に止まり、前年の7.2%増から1.3ポイントの縮小となった。個人消費にあたる社会消費財小売総額は、前年比9.0%増とこちらも前年の10.2%増より1.2ポイント落ち込んだ。

米中貿易摩擦、地方政府・企業が抱える債務の圧迫、個人消費の伸びの陰りなどが重なり景気を押し下げる結果となった。中国政府は昨年から大規模減税と金融緩和で景気のをこ入れを図っているが、19年も成長の下振れが予想される。3月初めを期限とする米中協議が不調に終われば景気の先行き不安は更に増幅する可能性があり予断を許さない状況である。

◆18年の中国貿易黒字は縮小も対米は拡大

中国税関総署の発表によると、中国の貿易黒字額は前年比16.2%減の3,518億ドルと前年より大幅に縮小した。貿易総額は4.62兆ドル(前年比12.6%増)と過去最高を記録した。うち、輸出額は2.48兆ドル(同9.9%増)、輸入額は2.14兆ドル(同15.8%増)。

対米貿易では、中国から米国への輸出が4,784億ドル(前年比11.3%増)、米国からの輸入は1,550億ドル(同0.7%増)となり、貿易黒字額は17.2%増の3,233億ドルに拡大した。米国は米中貿易不均衡の是正を中国に要求しており、米中協議の不安要素となりそうだ。

直近12月の対米輸出は前年同月比3.5%減の402億ドル、輸入は同35.8%減の104億ドルといずれもマイナスに転じ、状況は深刻だ。米国による追加関税の引き上げ懸念を背景とする駆け込み出荷の反動との見方もあるが、今後更に落ち込む可能性も否めない。

◆陝西省、最低賃金を引き上げ

陝西省が、5月1日から最低賃金を引き上げると発表した。実施されれば同省の改定は2017年5月以来2年ぶりとなる。現行では西安市など一類地区(都市周辺エリア)が1,680元、二類地区が1,580元、三類地区が1,480元となっているが、改定後はそれぞれ1,800元(7.1%増)、1,700元(7.6%増)、1,600元(8.1%増)の賃上げとなる。

2018年に最賃改定を実施したのは15省・市・自治区だった。現行で6省・市が最低賃金で2,000元超えを果たしており、うち最も高いのは上海市の2,420元。16年以降で改定がないのは河北省のみとなった。

◆2018年の原発電量、大幅増加

中国電力企業連合会(CEC)は1月24日、2018年の原子力発電の発電量が前年比18.6%増となる2,944億kWh(キロワット時)だったと発表した。発電総量に占める割合は4.2%だった。原発電量の増加によって、石炭の燃焼が標準炭換算で9,000万トンを減、二酸化炭素排出が2.8億トンを減に繋がった。

2018年、中国は新たに7基(総出力884万kWh)の原発を稼働した。1月20日現在、国内で稼働中の原発は45基(総出力4,590万kWh)と世界第3位の規模で、他に11基(総出力1,218万kWh)が建設中である。

中国は2020年までに原発の総出力が建設中を含め8,800万kWhに到達することを目指しており、今後残り3,000万kWh分の原発建設が続く見込み。

◆中国、景気対策に40兆円超を投入へ

2018年の秋以降に固まった中国の景気対策は減税とインフラ投資だけで2.5兆円超(円換算で約40兆円)にのぼる試算となった。2008年のリーマン・ショック後の景気対策が4兆円(当時の円換算で約60兆円)の投入に対し、今回の対策は抑え気味だが2019年の動向次第で景気対策の上積みもある。

昨年末の中央経済工作会議で2019年の経済政策が決まり、大規模減税を景気対策の柱とすることが決まった(表3)。

表3. 中央経済工作会議(12月19～21日)で決まった2019年の経済政策要約

基本方針	・大規模減税と費用削減の実施。地方政府が発行する債券の規模の大幅な増加 ・質の高い発展の推進 ・3つの難題との大戦(金融リスク防止、貧困脱却、環境対策)の継続
財政政策	・積極的な財政政策による効率の更なる引き上げ
金融政策	・穏健な金融政策の実施。適度に緩和と引き締めを行う
重点課題	①製造業の質の高い発展の後押し ②強大な国内市場の形成促進 ③農村振興戦略の推進 ④地域間の協調発展の促進 ⑤経済体制改革の加速 ⑥全方位型の対外開放の促進 ⑦民生の保障と改善の強化

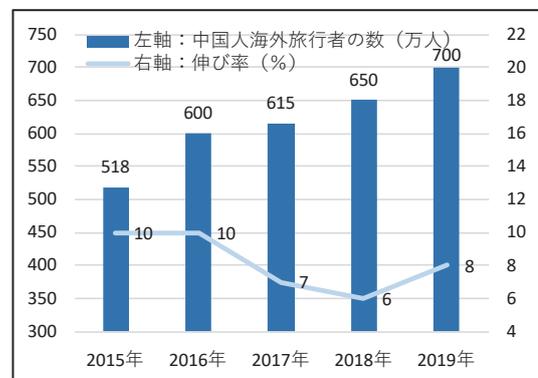
1月から所得減税と中小企業向けの減税が始まり、増値税の減税も検討、手数料の軽減を含めると減税規模は約1.5兆円となる試算である。国有企業や地方政府の債務拡大を懸念し、前年夏頃まで抑制していたインフラ投資も景気の即効性が高いことか

ら急ピッチで再開している。18年10～12月に認可された投資額は鉄道を中心に計1兆円超にのぼり、15年7～9月以来の高水準となった。他にも金融面では預金準備率の引き下げ、消費では農村の家電・車購入に補助金を導入するなど、あらゆる方面からテコ入れを行う。

◆春節、700万人が海外へ

大手オンライン旅行代理店・シートリップ(携程)は、春節の長期休暇(2月4日～10日)を利用して海外へ出かける中国人旅行者が延べ約700万人(前年比8%増)になる見込みであると発表した(表4)。

表4. 春節期間、中国人の海外旅行者数と伸び率(2019年は推定)



富裕層の増加や、中国からの旅行者を取り込むためビザ発給要件を緩和する国・地域が増えていることが需要の後押しとなっている。

海外旅行先のランキングでは昨年同様1位がタイ、2位が日本の順となった。日本は昨年の中日首脳会談での決定を受け、2019年を「日中青少年交流推進年」と定め、外務省が今年1月1日から中国の大学生と訪日リピーターに対しビザの更なる緩和を実施している(表5)。

表5. 中国国民に対するビザ発給要件等の緩和概要

<ol style="list-style-type: none"> これまで中国教育部直属大学(75校)に所属する学部生・院生及びその卒業後3年以内の卒業生に対する一次ビザの申請手続きを簡素化していたものにつき、対象となる大学を1243校まで拡大する。 過去3年のうちに2回以上個人観光ビザを取得して訪日した者が数次(マルチ)ビザを申請するに際し、提出書類を簡素化する。
--

3位以降はインドネシア、シンガポール、ベトナムの順となり、東南アジアの人気が目立った。春節期間中の中国国内旅行客数は約4億人に達する見込み。高速鉄道など交通網の発展や公共サービスの充実が旅行需要を支えている。

中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を%で表示。減少は▲または-で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。

日本の対中貿易(日本側統計)

単位：億円、%

年月	輸出		輸入		差引	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	備考
2013年	126,252	9.7	176,600	17.4	▲50,348	赤字拡大
2014年	133,815	6.0	191,765	8.6	▲58,238	赤字拡大
2015年	132,293	▲1.1	194,204	1.3	▲57,950	赤字縮小
2016年	123,619	▲6.5	170,164	▲12.4	▲46,544	赤字縮小
2017年	148,910	20.5	184,387	8.4	▲35,477	赤字縮小
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年1月	9,581	▲17.4	18,378	5.6	▲8,797	赤字拡大

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

1月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	55,742	100.0	
	内訳	アメリカ	11,395	20.4
		EU	6,993	12.5
		アジア	29,109	52.2
		うち中国	9,581	17.2
輸入	総額	69,895	100.0	
	内訳	アメリカ	7,721	11.0
		EU	7,953	11.4
		アジア	34,820	49.8
		うち中国	18,378	26.3

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

1月の主な増減品目

単位：%、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出	減少	1 電気回路等の機器	▲38.9	▲1.7
		2 プラスチック	▲27.5	▲1.6
		3 半導体等製造装置	▲24.8	▲1.5
輸入	増加	1 電算機類(含周辺機器)	15.0	1.2
		2 音響映像機器(含部品)	12.1	0.4
		3 衣類・同付属品	4.1	0.4

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、%

年月	輸出			輸入			差引	
	金額	伸率	全国比	金額	伸率	全国比	金額	備考
2013年	23,913	16.1	18.9	20,971	7.5	11.9	2,942	黒字拡大
2014年	25,217	5.5	18.8	22,515	7.4	11.7	2,702	黒字縮小
2015年	24,687	▲2.1	18.7	23,725	5.4	12.2	962	黒字縮小
2016年	23,614	▲4.3	19.1	20,674	▲13.0	12.2	2,940	黒字拡大
2017年	28,271	19.7	19.0	21,863	5.8	11.9	6,408	黒字拡大
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年1月	1,767	▲17.1	18.4	2,205	13.2	12.0	▲438	赤字転換

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

1月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	13,846	100.0	
	内訳	アメリカ	3,993	28.8
		EU	2,199	15.9
		アジア	4,748	34.3
		うち中国	1,767	12.8
輸入	総額	8,763	100.0	
	内訳	アメリカ	759	8.7
		EU	1,039	11.9
		アジア	4,696	53.6
		うち中国	2,205	25.2

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

1月の主な増減品目

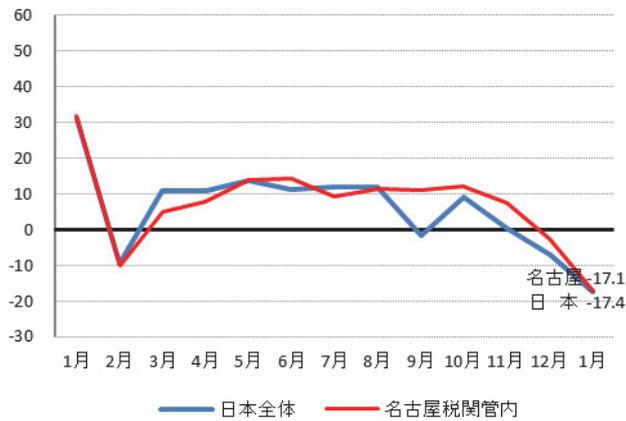
単位：%、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出	減少	1 金属加工機械	▲52.7	▲2.3
		2 電気回路等の機器	▲37.5	▲1.8
輸入	増加	1 がん具及び遊戯用具	127.4	1.5

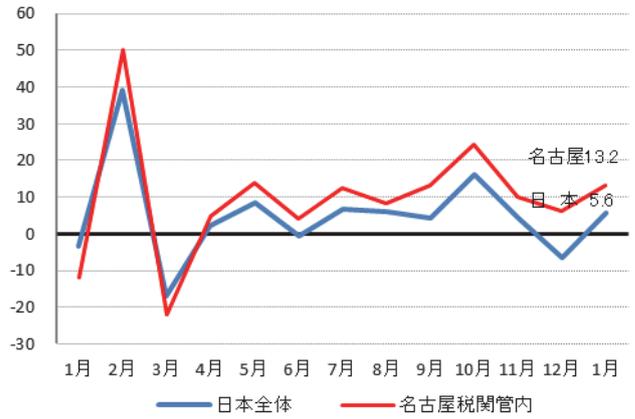
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

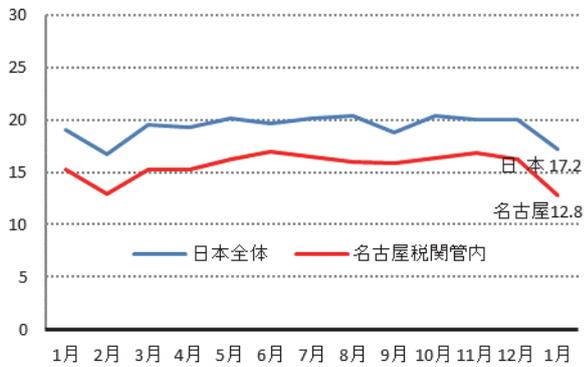
中国への輸出額の月別伸率(%)



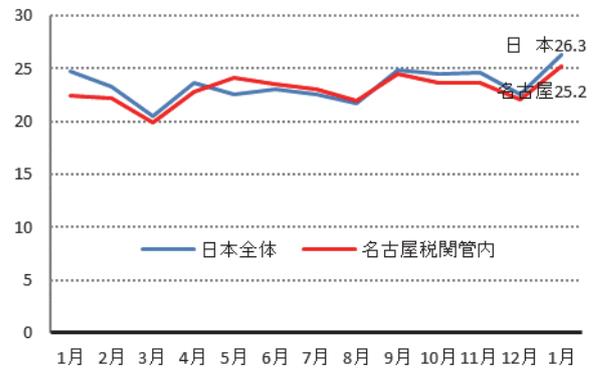
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年月	輸 出		輸 入	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率
2013年	22,100	7.9	19,503	7.3
2014年	23,427	6.1	19,602	0.4
2015年	22,766	▲2.8	16,821	▲14.1
2016年	20,974	▲7.7	15,875	▲5.5
2017年	22,635	7.9	18,410	15.9
2018年	24,874	9.9	21,356	15.8
2018年1月	2,176	9.1	1,784	▲1.5

出所：中国税関総署

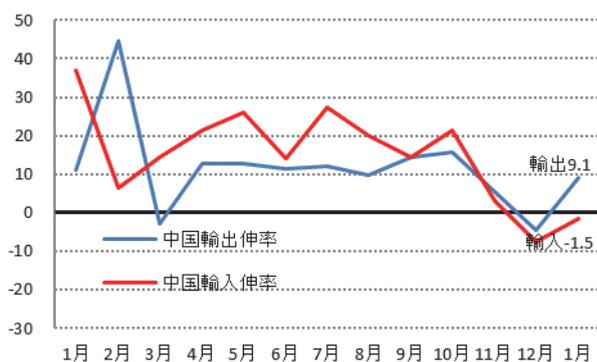
中国の外資導入

単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

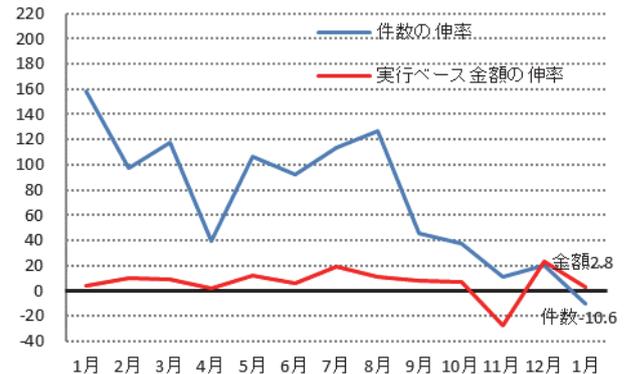
年月	件 数		実行ベース金額	
	件 数	伸 率	金 額	伸 率
2013年	24,925	▲8.6	1,175.9	5.3
2014年	22,773	4.4	1,195.6	1.7
2015年	23,778	11.8	1,262.7	5.6
2016年	26,575	5.0	1,224.3	▲3.0
2017年	35,652	27.8	1,305.2	6.6
2018年	60,533	69.8	1,349.7	3.0
2019年1月	4,646	▲10.6	124.1	2.8

出所：中国商務部 ※金融セクターを除く。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入の月別伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

	1月
消費者物価指数	1.7
うち都市	1.8
農村	1.7
うち食品	1.9
食品以外	1.7
うち消費財	1.3
サービス	2.4

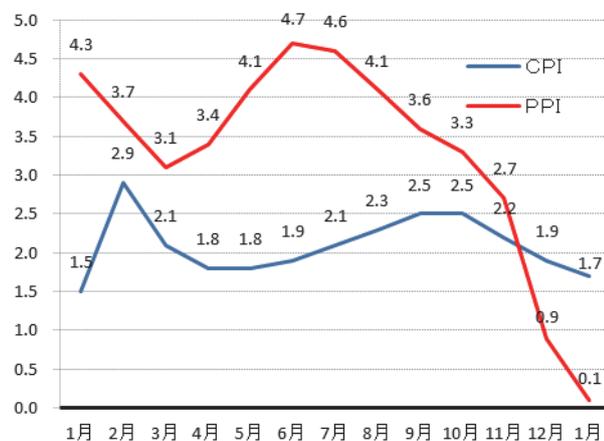
出所：中国国家統計局

工業生産者物価指数PPI (%)

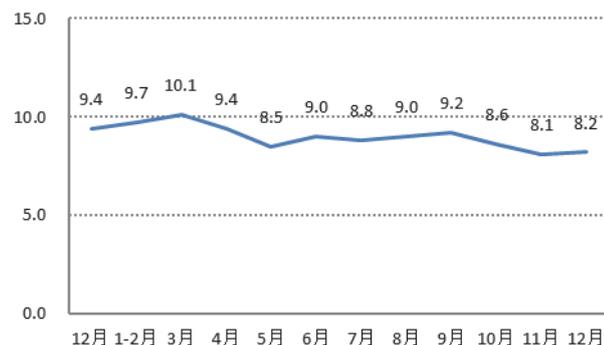
	1月
工業生産者物価指数(PPI)	0.1
うち生産資材	▲0.1
うち採掘	1.2
原材料	▲1.6
加工	0.3
生活資材	0.6
うち食品	0.8
衣類	1.6
一般日用品	0.3
耐久消費財	0.0
工業生産者仕入物価指数	0.2
うち燃料、動力類	0.3

※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数 = 卸売指数
出所：中国国家統計局

CPIとPPIの月別推移(%)



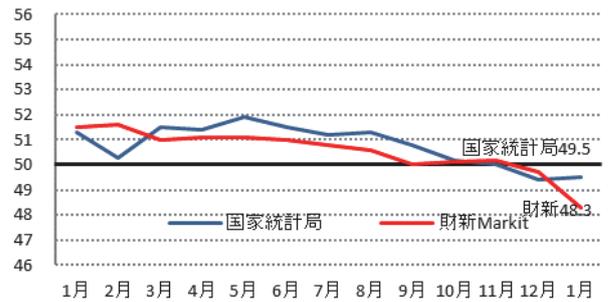
中国の消費財小売総額の伸率(%)



出所：中国国家統計局
※1月単月は発表されていない。

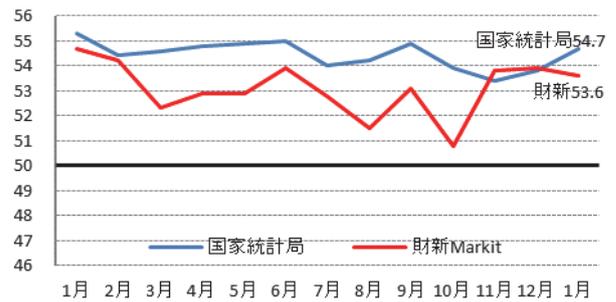
中国の景気先行指数

製造業PMI



※製造業PMI = 製造業購買担当者景気動向指数
景気後退<50<景気拡大

非製造業(サービス業)PMI



中国の固定資産投資

1-12月分月の固定資産投資

		投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資		635,636	5.9
産業別	第一次	22,413	12.9
	第二次	237,899	6.2
	第三次	375,324	5.5
地域別	東部	N/A	5.7
	中部	N/A	10.0
	西部	N/A	4.7
	東北	N/A	1.0

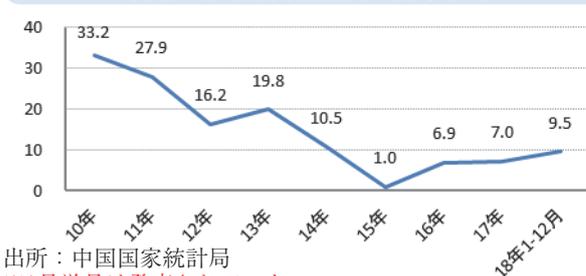
※1月単月は発表されていない。

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局
※1月単月は発表されていない。

中国の不動産開発投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局
※1月単月は発表されていない。

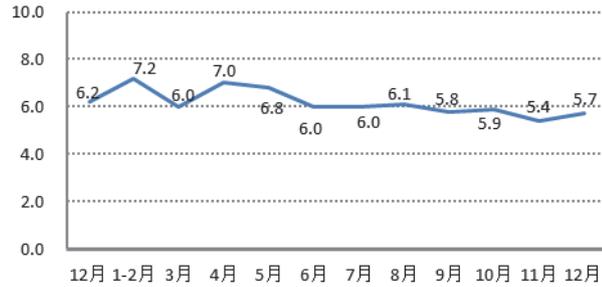
中国の工業

工業付加価値の伸率(%)

	12月	1-12月
一定規模以上の工業生産	5.7	6.2
内訳 鉱業	3.6	2.3
製造業	5.5	6.5
電気・ガス・熱・水生産供給業	9.6	9.9
内訳 国有企業	3.6	6.2
集団企業	▲1.4	▲1.2
株式制企業	7.0	6.6
外資系企業	1.7	4.8

出所：中国国家统计局 ※1月単月は発表されていない。

一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



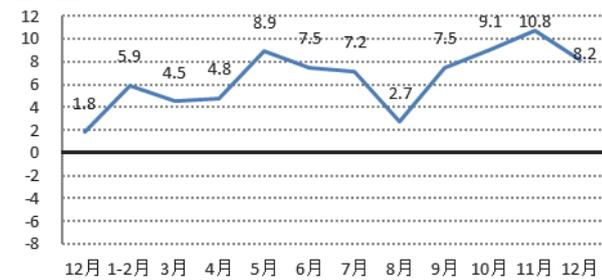
出所：中国国家统计局 ※1月単月は発表されていない。

一日当たりの発電量の月別伸率(%)



出所：中国国家统计局 ※1月単月は発表されていない。

粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家统计局 ※1月単月は発表されていない。

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部 ※1月単月は発表されていない。

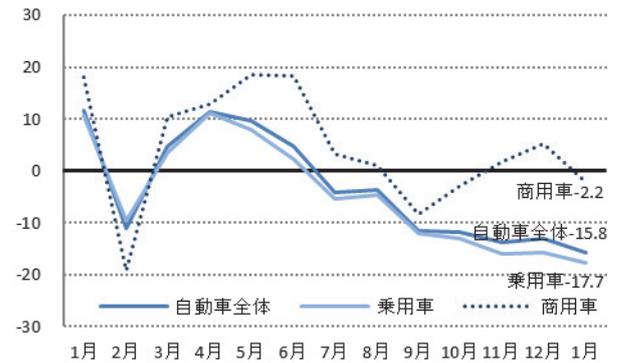
中国の自動車販売台数

万台

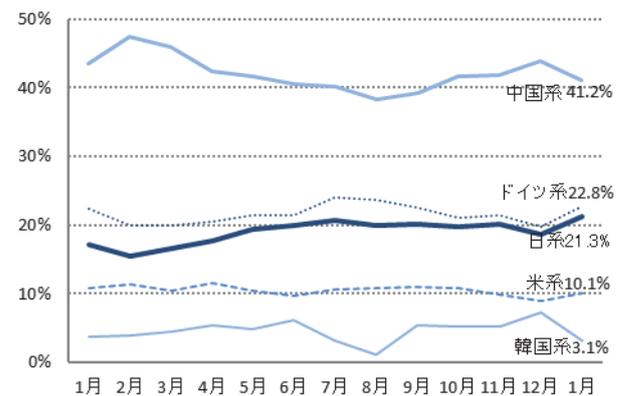
年月	自動車	
	乗用車	商用車
2013年	2,198	406
2014年	2,349	379
2015年	2,460	345
2016年	2,803	365
2017年	2,887	416
2018年	2,808	437
19年1月	237	35

出所：中国汽车工业协会 ※中国国産車のみ。輸入車を含まず。

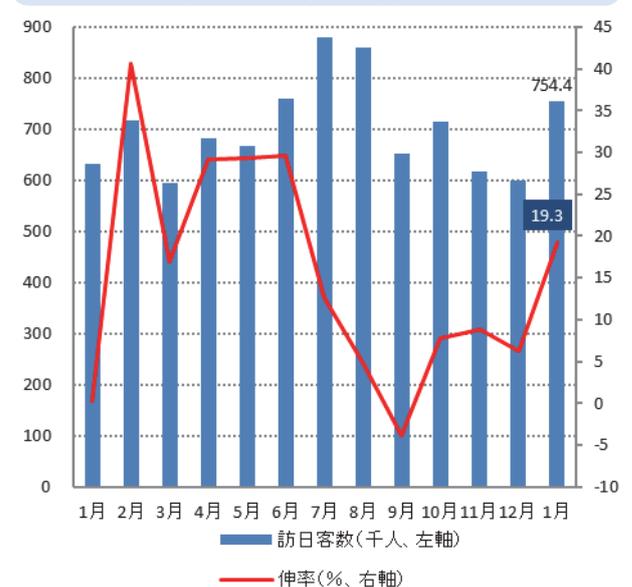
自動車販売台数の月別伸率(%)



日系乗用車のシェア推移(%)



中国からの訪日旅行客数



出所：日本政府観光局